

環境経営レポート

2019年7月～2020年6月

第13版

2020年8月30日

沖縄県那覇市若狭三丁目15番1号

株式会社 那覇電工

計画の策定(Plan)

1. 組織の概要

(1) 認証・登録事業者及び代表者

株式会社 那覇電工 : 代表取締役 比嘉幸宏

1) 環境管理責任者及び担当者連絡先

環境管理責任者 : 取締役 宮城 淳也

担当者 : 営業部 大竹 徹

TEL:098-850-2478

FAX:098-850-6129

E-mail:miyagi@nahadenkou.co.jp

(2) 対象事業所所在地

本社:〒900-0031 沖縄県那覇市若狭3-15-1(5名)

営業所:〒901-0224 沖縄県豊見城市字与根331(54名)

(3) 事業活動

電気設備工事、通信設備工事

1) 許可

建設業許可:沖縄県知事 許可(特-28)第2928号 電気工事業

沖縄県知事 許可(般-28)第2928号 電気通信工事業

(4) 事業規模

年度 項目	2017年度 (基準年度)	2018年度 (中間年度)	2019年度 (更新年度)	2020年度 (中間年度)
完成工事高	1,230 百万円	1,291 百万円	1,223 百万円	百万円
従業員数	53人	56人	59人	人
延べ床面積	738.27m ²	738.27m ²	738.27m ²	m ²

2. 対象範囲

全組織・全活動が対象

エコアクション21認証・登録番号 0002999

認証・登録日 2008年10月14日

更新・登録日 2018年10月14日

有効期限 2020年10月13日

3. 環境経営方針

— 環境経営方針 —

株式会社那覇電工は、全社員一丸となって持ちうる技術力を駆使し、電気の安定供給並びに地球環境に優しい電気設備工事の提供を行い、低炭素社会の実現及び経営改善へ向けた自主的・積極的な取り組みを継続します。

また、環境経営活動を通じ地域の環境保全に努めると共に、これを永続的に推進します。

- 1 環境関連法規等を遵守します
- 2 環境に配慮した施工を心がけ、継続的な改善を行います
- 3 事業活動を通し環境負荷低減及び経営改善の為に次の事項に取り組みます
 - * 地球温暖化防止のため省エネルギー化を実践し、経費削減に努めます
 - * 化石エネルギー使用に伴うCO₂排出量を削減し、経費削減に努めます
 - * 分別の徹底による再利用を促進し、処分経費削減に努めます
 - * 水資源の使用量を削減し、経費削減に努めます
 - * グリーン購入を積極的行います
 - * カーボンオフセットによる現場のCO₂排出量ゼロを推進します
 - * 社会貢献活動を積極的行います
 - * SDGsの導入

改訂日 2020年7月1日

株式会社 那 覇 電 工
代表取締役 比 嘉 幸 宏

4. 環境経営目標

〈環境負荷削減等のための目標〉

2017年度を基準に2018年度から2020年度迄の3年間の目標を原単位管理値で前年度対比1%減と定め継続取組を行います。なお、目標値の算出方法は以下の通りです。また、カーボンオフセットを行い現場におけるCO₂排出ゼロを推進します。

- * 事務所：下記のとおりデータ算出による原単位管理値、前年度対比1%の削減(電気・燃料等の使用量を提示する)
- * 建設現場：内線工事部の現場においては、カーボンオフセットの導入によりCO₂排出をゼロにする取組を行う
配電工事部・地中線工事部・送変電工事部においては、分別を継続徹底し再資源化を推進する。作業前のKY活動において環境配慮を取り入れる

基準値(2017年度)

- ①温室効果ガス排出量…2017年度二酸化炭素排出量の完成工事高比率
226.11(kg-CO₂/百万円)を基準とする
- ②購入電力……………2017年度電気使用に伴う排出量の完成工事高比率
47.02(kg-CO₂/百万円)を基準とする(事務所・現場込)
化石燃料……………2017年度ガソリン・軽油・ガスの使用に伴う排出量の完成工事高比率
(どちらも事務所・現場込) ガソリン 76.47(kg-CO₂/百万円)を基準とする
軽油 102.62(kg-CO₂/百万円)を基準とする
ガス【2019年度より計測】0.18(kg-CO₂/百万円)
- ③一般廃棄物総排出量…2017年度事務所ゴミの総排出量の従業員比率
158.34(kg/人)を基準とする。
産業廃棄物排出量……………2017年度総排出量の完成工事高比率
185.71(kg/百万円)を基準とする。
- ④総排水量……………2017年度総排水量の完成工事高比率
367.64(m³/百万円×1,000)を基準とする。
- ⑤化学物質の使用量……………化学物質は使用しておりません
- ⑥資源等使用量……………2017年度循環資源(白上質紙)使用量(kg)を基準とする
99kg
- ⑦グリーン購入……………2017年度グリーン・エコ製品の購入使用品目数
54品目/(全99品目)
自社製品・サービス……………公共工事でのカーボンオフセットの件数及び実施数量(t)

5. 環境経営計画

- ① 温室効果ガス排出量の抑制(責任者:金城政義)
 - 1) 環境に配慮した施工(カーボンオフセットの導入による現場 CO₂排出ゼロ)
 - 2) 年度比較表の掲出による「見える化」及び分析による経費節減

- ②-1 使用電力の抑制(責任者:知名香寿美)
 - 1) 冷房機の設定温度の徹底(冷房27±1℃) 2) 節電シールの貼り付けによる意識向上
 - 3) 離席時及び昼休み、無人時の事務所、トイレ、倉庫、控室等の消灯の徹底
 - 4) 年度比較表の掲出による見える化及び分析による経費節減
- ②-2 自動車燃料の抑制(責任者:城間安徹)
 - 1) エコドライブ等の実施 2) 事前の施工計画及び手配による効率よい車両使用の徹底
 - 3) 年度比較表の掲出による見える化及び分析による経費節減
- ②-3 ガス使用量の抑制(責任者:大竹徹)
 - 1) 2019年度より使用を再開したことに伴い計測を始めた。次年度以降比較検証を行う

- ③-1 一般廃棄物の分別及び削減(責任者:具志直也)
 - 1) 測定データの掲出による見える化及び分析
 - 2) 分別によるリサイクルを促進。処分費用の縮減を行う
- ③-2 産業廃棄物の削減および適正処理(責任者:城間憲幸)
 - 1) 分別(マニフェスト)管理の徹底による再資源化
 - 2) 分別によるリサイクルを促進し、処分費用の縮減を行う

- ④ 水資源使用削減(責任者:新田当健)
 - 1) 節水シールの貼り付けによる意識付け
 - 2) ポスターや計測データの掲出で意識向上を図り節水の徹底に努める

- ⑤ 化学物質の取り扱いはなし

- ⑥ 紙資源使用削減(責任者:池野沙也香)
 - 1) 社内資料作成時の裏紙利用または両面コピーの徹底
 - 2) 電子媒体の有効活用(社内メール・共有サーバーの利用等)

- ⑦-1 グリーン購入の促進(責任者:當銘涼子)
 - 1) 現場におけるグリーン製品及びエコ製品の積極的採用
 - 2) 事務所の文具類のグリーン製品及びエコ製品の採用
 - 3) 購入品目の見える化による意識付け
- ⑦-2 地域社会への貢献等(責任者:宮城淳也)
 - 1) 公園・道路・現場周辺の清掃ボランティア等の推進
 - 2) 社内緑化の推進

計画の実施(Do)

6. 環境経営計画に基づき実施した取組内容

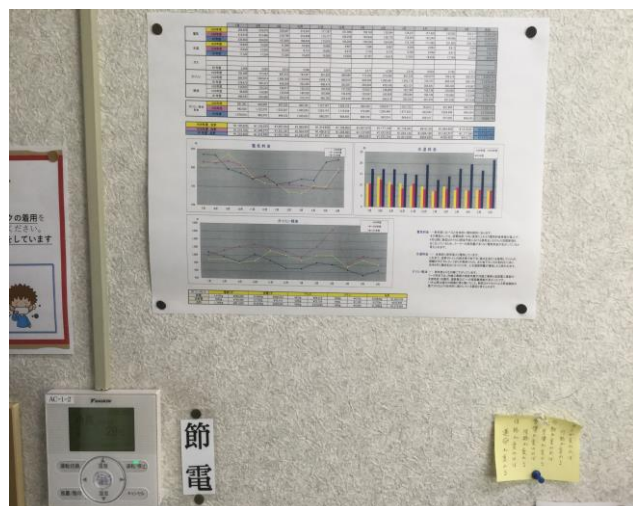
エコアクション 21 推進事業所の表示



使用電力の抑制②-1-1)



使用電力の抑制②-1-2)



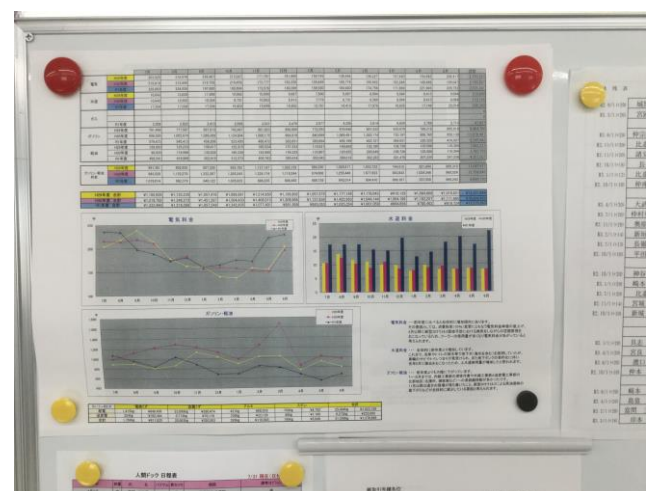
使用電力の抑制②-1-3)



自動車燃料の抑制②-2-1)



自動車燃料の抑制②-2-3)



一般廃棄物の分別及び削減③-1-2)



一般廃棄物の分別削減③-1-2)段ボール／紙くず



一般廃棄物の分別及び削減③-1-2)



産業廃棄物の削減及び適正処理③-2-1)鉄・木くず等



産業廃棄物の削減及び適正処理③-2-1)蛍光管



水資源使用削減④-1



紙資源使用削減⑥-1



地域社会への貢献等⑦-2-2



取組状況の検証(Check)

7-1. 環境経営目標及び環境経営計画の実績・取組結果とその評価

①温室効果ガス排出量の抑制

排出量は3%の増となった。現場量の増と遠隔地が要因と考えられる。また、コロナ感染防止対策の影響もあった。現場におけるカーボンオフセット入は継続できている。

②-1 使用電力の抑制

購入電力量は12%増。新型コロナウイルス感染予防のため換気と併行した空調管理を行ったことが影響している。コストの見える化も継続し更なる意識改革につなげる。

②-2 自動車燃料の抑制

ガソリンは現場増と遠隔地の影響があり3%増。料金はコロナの影響による単価の値下げがあり約59万円の減となった。軽油も同様で特に、夜間作業及び現場事務所で発電機使用の影響があり10%増。単価値下げで料金は約176万円減となった。

②-3 ガス使用量の抑制(2019年度より計測)

排出量0.18(kg-CO/完工高)と料金41,957円を基準として今後比較検証する。

③-1 一般廃棄物の分別及び削減

一般廃棄物排出量は22%減となった。梱包用の段ボール量が減ったことが要因となっている。料金は再資源ゴミ処分(自社職員による運搬費・人件費等)に係るコスト削減のため、業者にまとめて処分させたため収入なしとなり約45,786円増となった。

③-2 産業廃棄物の削減及び適正処理

産業廃棄物排出量は544%増となった。要因として現場における掘削作業によるコンクリート、As/Co 土壌および残土量増が考えられる。しかし料金は約54万円減となった。要因としては電線、金属くずがかなり増えたため、その収入との相殺が考えられる。

④水資源使用削減

総排水量は65%増。現場量増が要因と考えられる。料金も89,100円増となった。現場量増もあるが、地下水の使用停止に伴い浄水のみ使用となった事が大きい。

⑤化学物質の使用

使用なし

⑥紙資源使用削減

循環資源使用量(白上質紙)は24%増。料金は約1千円増。現場量の増が要因と考えられる。職員の意識向上は感じられるので今後も「見える化」等を継続していきたい。

⑦-1 グリーン購入の促進

グリーン購入実績は前年と変わらず54品目。調達状況も徹底して取り組まれているので今後も継続していきたい。

⑦-2 地域社会への貢献等

全現場でのカーボンオフセットによるCO₂排出ゼロは継続して実施中。メーカーとのタイアップによる照明器具のLED化など省エネ提案も継続推進できた。那覇市と結んでいるボランティア協定(小禄わかば公園の清掃)、電管協会の平和の礎清掃、豊見城電友会と豊見城市で結んでいるボランティア協定(字宜保地内の道路清掃)等、地域貢献活動への参加も積極的に継続している。

2019年度(2019.7-2020.6)実績(取りまとめ表)

環境への負荷		単位	2019年7-2020年6月	
① 温室効果ガス排出量	二酸化炭素	kg-CO ₂	288,795.25	
	料金(1)+(2)+(3)	円	12,069,328	
② エネルギー使用量	購入電力 (沖縄電力)	kWh	76,620.00	
	料金(1)	円	2,331,241	
	CO ₂ 排出量	kg-CO ₂	60,223.32	
	ガソリン (事務所・現場)	L	42,548.65	
	料金(2)	円	5,345,043	
	CO ₂ 排出量	kg-CO ₂	93,048.98	
	軽油 (事務所・現場)	L	54,930.43	
	料金(3)	円	4,351,087	
	CO ₂ 排出量	kg-CO ₂	135,301.43	
	ガス(LPG) (事務所)	L	73.69	
	料金(2)	円	41,957	
	CO ₂ 排出量	kg-CO ₂	221.52	
	③ 廃棄物排出量 及び 処理費用	一般廃棄物	kg	9,060.50
		料金	円	91,980
		産業廃棄物	kg	630,758.85
料金 (分別有価物込)		円	386,033	
④-1 水使用量	上水	m ³	712.00	
	料金	円	206,352	
	地下水	m ³		
④-2 総排水量	公共用水域	m ³	712.00	
⑤ 化学物質使用量	取り扱いなし	kg		
⑥ 資源使用量	循環資源使用量	kg	106.50	
	料金	円	66,546	
⑦ 総製品生産量 自社製品サービス	完成工事高	1,223	(百万円)	
	グリーン購入	54	品目/99品目	
	カーボンオフセット	2件	/14t	

7-2 次年度の環境経営目標及び環境経営計画

環境経営目標

〈長期目標〉

2017年度を基準に2018年度から2020年度迄の3年間の目標を前年度対比1%減と定め継続取組を行う。なお、目標値の算出方法は以下の通りです。また、グリーン購入における購入品目数の向上および現場におけるCO₂排出ゼロを目指します。

- * 事務所 : 下記のとおりデータ算出による原単位管理前年度対比1%の削減(電気・燃料等の使用量および料金を比較する)
- * 建設現場 : 内線工事部においては、カーボンオフセットの導入により現場におけるCO₂排出をゼロにする取組を行う
配電工事部・地中線工事部・送変電工事部においては、分別を継続徹底し再資源化を推進する。作業前のKY活動において環境配慮を取り入れる

〈2020年度短期目標〉

- ①温室効果ガス排出量……………2019年度二酸化炭素排出量の完成工事高比率
236.18(kg-CO₂/百万円)の1%減
- ②購入電力……………2019年度電気の使用量の完成工事高比率(事務所・現場込)
49.24(kg-CO₂/百万円)の1%減
化石燃料……………2019年度ガソリン・軽油・ガスの使用量の完成工事高比率
ガソリン 76.08(kg-CO₂/百万円)の1%減
軽油 110.63(kg-CO₂/百万円)の1%減
ガス 0.18(kg-CO₂/百万円)
- ③一般廃棄物総排出量……………2019年度事務所ゴミの総排出量の従業員比率
153.57(kg/人)の1%減
産業廃棄物排出量……………2019年度総排出量の完成工事高比率
515.75(kg/百万円)の1%減
- ④総排水量……………2019年度総排水量の完成工事高比率
582.17(m³/百万円×1,000)の1%減。
- ⑤化学物質の使用量……………化学物質は使用していません
- ⑥資源等使用量……………2019年度循環資源(白上質紙)使用量(kg)を基準とする
106.50kgの1%減
- ⑦グリーン購入……………2019年度グリーン・エコ製品の購入使用品目数
54品目/(全100品目)のエコ製品使用品目増
自社製品・サービス……………2019年度のカーボンオフセットの実施数および総オフセット量
2件(14t)
基本的には毎年の公共工事すべてで実施を目標とする

環境経営計画

長期計画：前年度対比1%削減およびコスト意識の醸成

実績・結果（目標：前年度対比 -1%） 原単位管理

環境への負荷		単位	2017年7-2018年6月 基準年度	2018年7-2019年6月	増減	2019年7-2020年6月	増減	2020年7-2021年6月	目標
① 温室効果ガス排出量	二酸化炭素	kg-CO ₂ /百万円	226.11	229.60	2%	236.14	3%	233.78	-1%
	料金(1)+(2)+(3)	円	13,211,240	14,333,169		12,069,328	-2,263,841	11,948,635	-120,693
② エネルギー使用量	購入電力（沖縄電力）	kWh	59.60	55.70	-7%	62.65	12%	62.02	-1%
	料金(1)	円	2,163,263	2,282,272	119,009	2,331,241	48,969	2,307,929	-23,312
	CO ₂ 排出量	kg-CO ₂ /百万円	47.02	43.78	-7%	49.24	12%	48.75	-1%
	ガソリン（事務所・現場）	L	32.94	33.76	2%	34.79	3%	34.44	-1%
	料金(2)	円	9,484,750	5,936,043	-3,548,707	5,345,043	-591,000	5,291,593	-53,450
	CO ₂ 排出量	kg-CO ₂ /百万円	76.47	78.38	2%	76.08	-3%	75.32	-1%
	軽油（事務所・現場）	L	39.70	40.96	3%	44.91	10%	44.47	-1%
	料金(3)	円	1,563,227	6,114,854	4,551,627	4,351,087	-1,763,767	4,307,576	-43,511
	CO ₂ 排出量	kg-CO ₂ /百万円	102.62	105.89	3%	110.63	4%	109.52	-1%
	ガス(PLG)（事務所）	L				73.69		72.96	-1%
	料金(4)	円				41,957		41,537	-420
	CO ₂ 排出量	kg-CO ₂ /百万円				0.18		0.18	-1%
③ 廃棄物排出量 及び処理費用	一般廃棄物	kg/人	158.34	197.16	25%	153.57	-22%	152.03	-1%
	料金	円	54,511	46,194	-8,317	91,980	45,786	91,060	-920
	産業廃棄物	kg/百万円	185.71	80.09	-57%	515.75	544%	510.59	-1%
	料金（分別有価物込）	円	181,327	927,113	745,786	386,033	-541,080	382,173	-3,860
④-1 水使用量	上水	m ³	433.00	436.00	1%	712.00	63%	704.88	-1%
	料金	円	116,608	117,252	644	206,352	89,100	204,288	-2,064
	地下水	m ³	19.20	19.20	0%				
④-2 総排水量	公共用水域	m ³ /百万円	367.64	352.59	-4%	582.17	65%	576.35	-1%
⑤ 化学物質使用量	取り扱いなし	kg							
⑥ 資源使用量	循環資源使用量	kg	99	86	-13%	106.50	24%	105.44	-1%
	料金	円	58,933	65,402	6,469	66,546	1,144	65,881	-665
⑦ 総製品生産量 自社製品サービス	完成工事高	1,230 (百万円)		1,291 (百万円)		1,223 (百万円)		1,300 (百万円)	
	グリーン購入	54 品目/99品目		54品目/100品目		54品目/100品目		54品目/100品目	
	カーボンオフセット	4件/17t		1件/19t		2件/14t		3件/t	

※ 温室効果ガス排出量基準値＝二酸化炭素合計(kg-CO₂)÷完成工事高(百万円)にて算出※ 購入電力の基礎排出係数0.786(kg-CO₂/kWh) 沖縄電力2018(H30)年度実績※ 購入電力基準値＝CO₂排出量(kg-CO₂)÷完成工事高(百万円)にて算出

※ 排出係数【ガソリン:0.0187】【軽油:0.0188】【ガス:0.0164】(kg-C/MJ)2018版

※ 単位発熱量【ガソリン:33.36】【軽油:38.04】(MJ/L)【ガス:50.08】(MJ/kg)2018版

※ ガソリン基準値＝CO₂排出量(kg-CO₂)÷完成工事高(百万円)にて算出※ 軽油基準値＝CO₂排出量(kg-CO₂)÷完成工事高(百万円)にて算出※ ガス＝CO₂排出量(kg-CO₂)÷完成工事高(百万円)にて算出【2019年より計測】

※ 一般廃棄物総排出量基準値＝一般廃棄物総排出量(kg)÷従業員数(人)にて算出

※ 産業廃棄物総排出量基準値＝産業廃棄物総排出量(kg)÷完成工事高(百万円)にて算出

※ 総排水量基準値＝総排水量÷完成工事高(百万円)×1,000にて算出

※ 化学物質は使用していません

※ 資源等使用量基準値＝白上質紙購入量(kg)重量

※ グリーン購入＝エコマーク・グリーンマーク製品の購入品目数

※ 自社製品サービス＝カーボンオフセットの実施件数および総オフセット量

〈短期計画〉

以下の取り組みを行う

- ①温室効果ガス排出量の抑制(責任者:金城政義)
 - 1)環境に配慮した施工(カーボンオフセットの実施による現場CO₂排出ゼロ化)
 - 2)年度比較表の掲出による「見える化」及び分析による経費節減
- ②-1 使用電力の抑制(責任者:知名香寿美)
 - 1)冷房機の設定温度の徹底(冷房 27±1℃) 2)節電シールの貼付けにより意識向上
 - 3)離席時および昼休み、無人時の事務所、トイレ、倉庫、控室等の消灯の徹底
 - 4) 年度比較表の掲出による「見える化」及び分析による経費節減
- ②-2 自動車燃料の抑制(責任者:城間安徹)
 - 1)エコドライブの実施 2)事前の手配による効率よい車両使用の徹底
 - 3)年度比較表の掲出による「見える化」及び分析による経費節減
- ②-3 ガス使用料の抑制(責任者:大竹徹)
 - 1) シールの貼付けにより意識向上 2)年度比較表の掲出による「見える化」と分析
- ③-1 一般廃棄物の削減(責任者:具志直也)
 - 1)年度比較表の掲出による「見える化」及び分析による経費節減
 - 2)分別によるリサイクル促進し、処分費用の縮減を行う
- ③-2 産業廃棄物の削減および適正処理(責任者:城間憲幸)
 - 1)分別(マニフェスト)管理を徹底 2)リサイクル促進による処分費用の縮減
- ④水資源使用削減(責任者:新田当健)
 - 1)節水シールの貼付けによる意識付け
 - 2)年度比較表の掲出による「見える化」及び分析による経費節減
- ⑤化学物質の使用なし
- ⑥紙資源使用削減(責任者:池野沙也香)
 - 1)社内資料作成時の裏紙利用または両面コピーの徹底
 - 2)電子媒体の有効活用(社内メール・共有サーバーの利用等)
- ⑦-1 グリーン購入の促進(責任者:當銘涼子)
 - 1)現場・事務所におけるグリーン製品及びエコ製品の積極的採用 2)見える化
- ⑦-2 地域社会への貢献等(責任者:宮城淳也)
 - 1)公園・道路・現場周辺の清掃ボランティア等の推進 2)社内緑化の推進
 - 3)勉強会・研修会の開催 4)3年度比較表の作成および掲出による「見える化」
 - 5)安全衛生大会等におけるプレゼン 6)法令遵守

8. 環境関連法規の遵守状況の確認及び評価の結果、並びに違反、訴訟などの有無

※年1回(概ね7~8月)各省庁のホームページにて関連法規の最新版の確認を行う。

法令等の名称		適用事項	確認
基本・一般	建築基準法	換気設備の義務づけ	
	電気事業法	建設業許可	
	電気工事士法	電気工事士免状	
	消防法(危政令)	火災報知設備の設置義務づけ	
	建設業の環境保全自主行動計画(第6版)	環境リスクの低減 継続的改善および環境情報の公開の促進 環境社会貢献の促進 地球温暖化対策 建設副産物対策 有害物質・化学物質対策 生物多様性の保全及び持続可能な利用	
	沖縄県生活環境保全条例	事業活動に伴う排水対策の推進/エコドライブ	
	地球温暖化対策の推進に関する法律	温室効果ガスの算定・報告・公表制度	
廃棄物・リサイクル	廃棄物処理法	マニフェストに基づく適正処理の実施	
	建設副産物適正処理推進要綱	発注者との連絡調整・管理及び施工体制の整備・協力業者の指導等 ・「再生資源利用計画」「再生資源利用促進計画」の作成・実施状況の記録を1年間保管	
	容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律(容器包装リサイクル法)	市町村が定めた分別の基準に従い容器包装廃棄物も適正に分別排出する	
	国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律(グリーン購入法)	環境物品の積極的調達 環境に配慮した施工	
	建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律(建設リサイクル法)	発注者への書面による計画等説明・工事着手する日の7日前までに必要事項を都道府県知事に届け出・発注者へ書面による完了報告 ・分別解体等 再資源化等の促進 ・再生資源の使用	
	PCB特措法	ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進	
	フロン排出抑制法	フロン類の使用の合理化及び管理の適正化	
水質	浄化槽法	設置の届出/使用廃止後30日以内の届出	
	下水道法	沈砂槽等設備の設置及び監視	

- 環境関連法規の違反はありません。
- 過去3年間に於ける関係当局への違反はありません。
- 社外からの環境関連のクレーム・訴訟はありません。

確認者	作成者

全体の評価と見直し(Act)

日々の活動の結果を「見える化」し、コスト表記することでより身近に目標を意識させることが出来た。現場量の増加への対応および新型コロナウイルス感染防止対策、また、一般廃棄物の分別後の処分方法変更など各職員の意識が変わり、環境活動を通じた経営マネジメントが確実に実施されているものと考えます。

今年度の購入電力量および CO₂排出量は12%の増、料金は¥48,969増となった。化石燃料使用量は現場量の増、遠隔地物件および夜間工事が多かったことと現場事務所における発電機使用等もあり、ガソリン3%増、軽油10%増となった、CO₂排出量はガソリン3%増、軽油4%増となった。しかしコロナによる単価減により料金についてはガソリンで¥591,000減、軽油で¥1,763,767減となった。

一般廃棄物については梱包用の段ボールの減と本社新聞購読の取り止めに伴い、前年度に比べ22%減となったが、ペットボトルやアルミ缶等の有価物処分に係る経費と収入額等を考慮し、業者に一括処理させたため費用は¥45,786増となった。実際には人件費と燃料費を考慮するとほぼ相殺されるものとする。部署からの提案による対応であるが、コストを意識した活動であり高く評価したい。産業廃棄物の量は前年に比べ544%の大幅増となった。原因としては現場の作業内容がかなりの量の配管掘削工と照明柱設置のための掘削工があったため、コン殻と As/Co 殻、残土が発生したことが考えられる。しかし、費用については¥541,080の減となった。この原因として工事に伴い発生した有価物である電線・金属くずの量がかかなりあったため収入が増え結果的に相殺されたものとする。

排水量は現場の増加により65%増加した。使用料金も89,100増加となったが、これは地下水使用が車両の錆の発生やトイレの詰まりの原因となったため、地下水の使用を取り止めたことも一因となっている。

紙の使用量は前年比24%の増となり、費用も¥1,144増となった。現場量の増加に比べ増加率が抑えられていたのは「見える化」の効果によるところ大きい。

グリーン購入に関しても職員の意識は向上しており継続して取り組む。カーボンオフセットの取組は公共元請工事すべてにおいて現場の CO₂ 排出量ゼロを目指し継続する。また、清掃ボランティア等の地域貢献活動も継続して取り組む。

今年度からエコアクション勉強会も充実され全部署、全職員一丸となって継続的改善へ取り組まれ、その中で提案された取組も実績を上げつつあり、環境経営活動がよりよいものとなっていると考える。今後、SDGs の取組も積極的に行うよう期待したい。